

禾聯碩股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國108及107年第3季

地址：桃園市龜山區文化里華亞科技園區科技
三路88號3樓
電話：03-3961188

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	6		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	7~8		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	9		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	9		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	9~12		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	12~15		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	16		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	16~44		六 ~ 三 一
	(七) 關 係 人 交 易	44~47		三 二
	(八) 質 抵 押 之 資 產	47		三 三
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	47~48		三 四
	(十) 具 重 大 影 響 之 外 幣 資 產 及 負 債	48~49		三 五
	(十一) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	49~50, 53~57		三 六
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	49~50, 53~57		三 六
	(十二) 部 門 資 訊	50~52		三 七

會計師核閱報告

禾聯碩股份有限公司 公鑒：

前 言

禾聯碩股份有限公司及其子公司（禾聯碩集團）民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

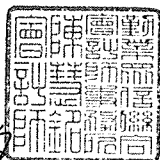
本會計師係依照審計準則公報第 65 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達禾聯碩集團民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 陳 慧 銘

陳 慧 銘



會計師 池 瑞 全

池 瑞 全



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1060023872 號

中 華 民 國 108 年 11 月 12 日

民國 108 年 9 月 30 日及 107 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	108年9月30日 (經核閱)			107年12月31日 (經查核)			107年9月30日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
1100	流動資產									
1100	現金及約當現金(附註六及三一)	\$	989,371	18	\$	590,296	12	\$	443,335	9
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動(附註七及三一)		173	-		1,522	-		5,794	-
1140	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動(附註八、九、三一及三三)		200	-		200	-		9,000	-
1150	應收票據(附註十、二四及三一)		282,475	5		231,110	5		449,387	10
1170	應收帳款—非關係人(附註十、二四及三一)		940,862	17		583,336	12		672,642	14
1180	應收帳款—關係人(附註十、二四、三一及三二)		3	-		-	-		-	-
1140	合約資產—流動(附註二四)		36	-		383	-		-	-
1200	其他應收款(附註十及三一)		3,335	-		2,071	-		1,738	-
1210	其他應收款—關係人(附註十、三一及三二)		8	-		1	-		2,352	-
130X	存貨(附註十一)		1,510,391	27		1,570,275	32		1,399,515	29
1410	預付款項(附註十七)		85,397	1		124,424	3		109,131	2
1481	待退回產品權利—流動(附註十七及二四)		35,090	1		45,946	1		34,753	1
1479	其他流動資產(附註十七)		1,108	-		1,199	-		805	-
11XX	流動資產總計		3,848,449	69		3,150,763	65		3,128,452	65
	非流動資產									
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動(附註八、九、三一及三三)		128	-		128	-		128	-
1550	採用權益法之投資(附註十三)		79,207	1		68,017	2		67,919	2
1600	不動產、廠房及設備(附註十四、三二及三三)		1,505,356	27		1,326,517	27		1,307,283	27
1755	使用權資產(附註十五及三二)		75,320	1		-	-		-	-
1780	其他無形資產(附註十六)		9,275	-		4,512	-		5,074	-
1840	遞延所得稅資產(附註二六)		46,852	1		55,696	1		53,589	1
1915	預付設備款(附註十七)		594	-		6,560	-		6,400	-
1920	存出保證金(附註十七及三一)		43,997	1		62,477	1		62,418	1
1975	淨確定福利資產—非流動(附註二二)		381	-		381	-		53	-
1990	預付土地款(附註十七)		-	-		187,771	4		187,771	4
15XX	非流動資產總計		1,761,110	31		1,712,059	35		1,690,635	35
1XXX	資 產 總 計		\$ 5,609,559	100		\$ 4,862,822	100		\$ 4,819,087	100
代 碼	負 債 及 權 益									
2100	流動負債									
2100	短期借款(附註十八、三一及三三)	\$	-	-	\$	230,000	5	\$	430,000	9
2110	應付短期票券(附註十八及三一)		-	-		-	-		50,000	1
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動(附註七及三一)		2,143	-		-	-		-	-
2130	合約負債—流動(附註二十及二四)		54,152	1		6,485	-		11,649	-
2150	應付票據(附註十九及三一)		1,608	-		63,901	1		3,545	-
2170	應付帳款(附註十九及三一)		636,297	11		663,951	14		410,987	9
2200	其他應付款(附註二十及三一)		256,139	5		211,273	4		236,051	5
2220	其他應付款—關係人(附註二十、三一及三二)		4,812	-		18,446	1		16,334	-
2230	本期所得稅負債(附註二六)		73,330	1		134,537	3		116,321	2
2250	負債準備—流動(附註二一)		15,692	-		8,706	-		21,357	1
2280	租賃負債—流動(附註十五、三一及三二)		44,134	1		-	-		-	-
2320	一年內到期之長期借款(附註十八、三一及三三)		100,000	2		-	-		-	-
2365	退款負債—流動(附註二十)		373,074	7		238,627	5		374,519	8
2399	其他流動負債(附註二十)		5,733	-		6,564	-		2,193	-
21XX	流動負債總計		1,567,114	28		1,582,490	33		1,672,956	35
	非流動負債									
2540	長期借款(附註十八、三一及三三)		-	-		150,000	3		150,000	3
2550	負債準備—非流動(附註二一)		28,005	-		28,372	1		17,658	-
2570	遞延所得稅負債(附註二六)		7,732	-		13,103	-		8,271	-
2580	租賃負債—非流動(附註十五、三一及三二)		31,729	1		-	-		-	-
2645	存入保證金(附註二十及三一)		2,298	-		1,998	-		1,998	-
25XX	非流動負債總計		69,764	1		193,473	4		177,927	3
2XXX	負債總計		1,636,878	29		1,775,963	37		1,850,883	38
	歸屬於本公司業主之權益(附註二三)									
3110	普通股股本		760,004	14		667,994	13		667,994	14
3200	資本公積		858,995	15		41,737	1		41,737	1
3310	法定盈餘公積		378,025	7		297,028	6		297,028	6
3350	未分配盈餘		1,975,657	35		2,080,100	43		1,961,445	41
31XX	本公司業主權益總計		3,972,681	71		3,086,859	63		2,968,204	62
3XXX	權益總計		3,972,681	71		3,086,859	63		2,968,204	62
	負 債 及 權 益 總 計		\$ 5,609,559	100		\$ 4,862,822	100		\$ 4,819,087	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：蔡金土



經理人：林欽宏



會計主管：雷錄駿



禾聯碩股份有限公司及子公司



民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		108年7月1日至9月30日		107年7月1日至9月30日		108年1月1日至9月30日		107年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入(附註二四及三二)								
4110	銷貨收入	\$2,126,232	125	\$1,747,733	123	\$5,590,400	123	\$5,276,494	123
4170	銷貨退回	(140,784)	(8)	(90,324)	(6)	(208,577)	(5)	(203,526)	(5)
4190	銷貨折讓	(287,276)	(17)	(242,321)	(17)	(825,153)	(18)	(788,622)	(18)
4000	營業收入合計	1,698,172	100	1,415,088	100	4,556,670	100	4,284,346	100
5000	營業成本(附註十一、二五及三二)	(1,058,542)	(62)	(894,878)	(63)	(2,885,559)	(63)	(2,678,890)	(62)
5900	營業毛利	639,630	38	520,210	37	1,671,111	37	1,605,456	38
5910	未實現銷貨利益	1,185	-	63	-	(1,736)	-	(191)	-
5920	已實現銷貨利益	-	-	-	-	1,994	-	335	-
5950	已實現營業毛利淨額	640,815	38	520,273	37	1,671,369	37	1,605,600	38
	營業費用(附註十、二五及三二)								
6100	推銷費用	(294,475)	(17)	(246,512)	(17)	(748,995)	(16)	(667,409)	(16)
6200	管理費用	(28,006)	(2)	(21,198)	(1)	(85,901)	(2)	(70,507)	(2)
6300	研究發展費用	(8,907)	(1)	(8,600)	(1)	(25,047)	(1)	(22,745)	-
6450	預期信用減損利益(損失)	(952)	-	(241)	-	6,139	-	(13,307)	-
6000	營業費用合計	(332,340)	(20)	(276,551)	(19)	(853,804)	(19)	(773,968)	(18)
6900	營業淨利	308,475	18	243,722	18	817,565	18	831,632	20
	營業外收入及支出(附註二五及三二)								
7010	其他收入	4,771	-	10,764	1	13,361	-	19,865	-
7020	其他利益及損失	5,307	1	680	-	(6,213)	-	14,753	-
7050	財務成本	(797)	-	(2,073)	-	(4,907)	-	(4,449)	-
7060	採用權益法之關聯企業及合資損益份額	4,458	-	6,906	-	16,848	-	21,338	1
7000	營業外收入及支出合計	13,739	1	16,277	1	19,089	-	51,507	1
7900	稅前淨利	322,214	19	259,999	19	836,654	18	883,139	21
7950	所得稅費用(附註二六)	(68,742)	(4)	(52,592)	(4)	(176,096)	(4)	(191,866)	(5)
8200	本期淨利	253,472	15	207,407	15	660,558	14	691,273	16
	淨利歸屬於								
8610	本公司業主淨利	\$ 253,472	15	\$ 207,407	15	\$ 660,558	14	\$ 691,273	16
	每股盈餘(附註二七)								
9710	基 本	\$ 3.34		\$ 3.10		\$ 9.32		\$ 10.35	
9810	稀 釋	\$ 3.33		\$ 3.10		\$ 9.29		\$ 10.33	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：蔡金土

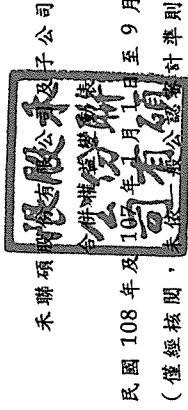


經理人：林欽宏



會計主管：雷錄駿





禾聯碩股份有限公司

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依會計準則查核)

單位：新台幣仟元

代碼	歸屬	股本	公積金	資本公積	業留之	權益	權益	總額
A1	107 年 1 月 1 日餘額	66,799	\$ 667,994	\$ 41,737	\$ 218,679	\$ 1,816,117		\$ 2,744,527
B1	106 年度盈餘指撥及分配	-	-	-	78,349	(78,349)		-
B5	法定盈餘公積 本公司股東現金股利	-	-	-	-	(467,596)		(467,596)
D1	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	691,273		691,273
Z1	107 年 9 月 30 日餘額	66,799	\$ 667,994	\$ 41,737	\$ 297,028	\$ 1,961,445		\$ 2,968,204
A1	108 年 1 月 1 日餘額	66,799	\$ 667,994	\$ 41,737	\$ 297,028	\$ 2,080,100		\$ 3,086,859
B1	107 年度盈餘指撥及分配	-	-	-	80,997	(80,997)		-
B5	法定盈餘公積 本公司股東現金股利	-	-	-	-	(684,004)		(684,004)
E1	現金增資	9,201	92,010	817,258	-	-		909,268
D1	108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	660,558		660,558
Z1	108 年 9 月 30 日餘額	76,000	\$ 760,004	\$ 858,995	\$ 378,025	\$ 1,975,657		\$ 3,972,681

後附之附註係本合併財務報告之一部分。



董事長：蔡金士



經理人：林欽宏



會計主管：雷家駿

禾聯碩股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 836,654	\$ 883,139
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	67,803	18,102
A20200	攤銷費用	3,330	2,127
A20300	預期信用減損（回升利益）損失	(6,139)	13,307
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資 產及負債之淨損失（利益）	2,205	(37,371)
A20900	財務成本	4,907	4,449
A21200	利息收入	(565)	(458)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	1,088	-
A22300	採用權益法之關聯企業及合資損 益之份額	(16,848)	(21,338)
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	(9)	(57)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	299	-
A23800	存貨跌價及呆滯回升利益	-	(16,387)
A23900	聯屬公司間未實現銷貨利益	1,736	191
A24000	聯屬公司間已實現銷貨利益	(1,994)	(335)
A29900	提列負債準備	14,384	1,856
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31115	強制透過損益按公允價值衡量之 金融資產	(336)	31,577
A31125	合約資產	347	-
A31130	應收票據	(48,383)	(149,926)
A31150	應收帳款	(354,369)	(178,046)
A31160	應收帳款—關係人	(3)	10
A31180	其他應收款	(1,264)	(465)
A31190	其他應收款—關係人	(7)	(2,351)
A31200	存 貨	59,585	(164,515)
A31230	預付款項	39,027	(37,347)
A31240	其他流動資產	91	(30)
A31990	待退回產品權利	10,856	(29,553)
A32110	持有供交易之金融負債	1,623	(5,826)
A32125	合約負債	47,667	1,015
A32130	應付票據	(62,293)	(49,736)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
A32150	應付帳款	(\$ 27,654)	(\$ 132,958)
A32180	其他應付款	42,353	34,105
A32190	其他應付款—關係人	(13,634)	11,954
A32200	負債準備	(7,765)	(8,985)
A32210	退款負債	134,447	188,611
A32230	其他流動負債	(831)	267
A33000	營運產生之現金流入	726,308	355,026
A33300	支付之利息	(3,849)	(4,232)
A33500	支付之所得稅	(233,830)	(233,126)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>488,629</u>	<u>117,668</u>
投資活動之現金流量			
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	-	(9,128)
B02700	購置不動產、廠房及設備	(7,147)	(447,129)
B02800	處分不動產、廠房及設備	329	66
B03800	存出保證金減少	18,480	2,583
B04500	購置無形資產	(7,623)	(4,584)
B07100	預付設備款增加	(2,984)	(6,400)
B07300	預付土地款增加	(1,992)	-
B07500	收取之利息	565	458
B07600	收取關聯企業股利	<u>5,916</u>	<u>863</u>
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>5,544</u>	<u>(463,271)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	-	380,000
C00200	短期借款減少	(230,000)	-
C00600	應付短期票券增加	-	50,000
C01700	償還長期借款	(50,000)	-
C03000	存入保證金增加	300	1,500
C04020	租賃本金償還	(39,574)	-
C04500	發放現金股利	(684,004)	(467,596)
C04600	現金增資	<u>908,180</u>	-
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(95,098)</u>	<u>(36,096)</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)	399,075	(381,699)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>590,296</u>	<u>825,034</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 989,371</u>	<u>\$ 443,335</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：蔡金土



經理人：林欽宏



會計主管：雷錄駿



禾聯碩股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

禾聯碩股份有限公司（以下稱本公司）設立於 91 年 5 月，所營業務主要為液晶顯示器製造、電器批發買賣業務、電子材料批發業務及電器電子產品修理業務等。

本公司股票自 108 年 5 月起在臺灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 108 年 11 月 12 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 規範租賃協議之辨認與出租人及承租人會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及 IFRIC 4「決定一項安排是否包含租賃」等相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

租賃定義

合併公司選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，先前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約不予重新評估並依 IFRS 16 之過渡規定處理。

合併公司為承租人

除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃係於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表係分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。

合併公司選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

先前依 IAS 17 以營業租賃處理之協議，於 108 年 1 月 1 日租賃負債之衡量係以剩餘租賃給付按該日承租人之增額借款利率折現，部分使用權資產係以該日之租賃負債金額並調整先前已認列之預付或應付租賃給付金額衡量。所認列之使用權資產均適用 IAS 36 評估減損。

合併公司亦適用下列權宜作法：

- (1) 對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率衡量租賃負債。
- (2) 租賃期間於 108 年 12 月 31 日以前結束之租賃依短期租賃處理。

合併公司於 108 年 1 月 1 日認列租賃負債所適用之增額借款利率加權平均數為 1.8%，該租賃負債金額與 107 年 12 月 31 日不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額之差異說明如下：

107 年 12 月 31 日不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額	\$114,611
減：適用豁免之短期租賃	-
108 年 1 月 1 日未折現總額	<u>\$114,611</u>
按 108 年 1 月 1 日增額借款利率折現後之現值	<u>\$112,320</u>
108 年 1 月 1 日租賃負債餘額	<u>\$112,320</u>

合併公司為出租人

於過渡時對出租人之租賃不作任何調整，且自 108 年 1 月 1 日起始適用 IFRS 16。

首次適用 IFRS 16 對 108 年 1 月 1 日各資產負債表及權益項目調整如下：

	108 年 1 月 1 日 重編前金額	首次適用 之調整	108 年 1 月 1 日 重編後金額
使用權資產	\$ -	\$ 112,320	\$ 112,320
資產影響	\$ -	\$ 112,320	\$ 112,320
租賃負債—流動	\$ -	\$ 50,110	\$ 50,110
租賃負債—非流動	-	62,210	62,210
負債影響	\$ -	\$ 112,320	\$ 112,320

(二) 109 年適用之金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋 IASB 發布之生效日

IFRS 3 之修正「業務之定義」	2020 年 1 月 1 日（註 1）
IAS 1 及 IAS 8 之修正「重大性之定義」	2020 年 1 月 1 日（註 2）

註 1：收購日在年度報導期間開始於 2020 年 1 月 1 日以後之企業合併及於前述日期以後發生之資產取得適用此項修正。

註 2：2020 年 1 月 1 日以後開始之年度期間推延適用此項修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 9、IAS 39 及 IFRS 7 之修正「銀行同業拆款利率變革」	2020 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利資產外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

（三）合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比例及營業項目，參閱附註十二及附表五。

（四）其他重大會計政策說明

除租賃相關會計政策及下列說明外，請參閱 107 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

建造中之不動產、廠房及設備係以成本減除累計減損損失後之金額認列。成本包括專業服務費用及符合資本化條件之借

款成本。該等資產於完工並達預期使用狀態時，分類至不動產、廠房及設備之適當類別並開始提列折舊。

除自有土地不提列折舊外，其餘不動產、廠房及設備於耐用年限內按直線基礎，對每一重大部分單獨提列折舊。合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。

不動產、廠房及設備除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於損益。

2. 租 賃

108 年

合併公司於合約成立日評估合約是否係屬（或包含）租賃。

(1) 合併公司為出租人

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

營業租賃下，減除租賃誘因後之租賃給付係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

(2) 合併公司為承租人

除適用認列豁免之低價值標的資產租賃及短期租賃之租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用，其他租賃皆於租賃開始日認列使用權資產及租賃負債。

使用權資產原始按成本（包含租賃負債之原始衡量金額）衡量，後續按成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量，並調整租賃負債之再衡量數。使用權資產係單獨表達於合併資產負債表。

使用權資產採直線基礎自租賃開始日起至耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者提列折舊。

租賃負債原始按租賃給付（包含固定給付及實質固定給付）之現值衡量。若租賃隱含利率容易確定，租賃給付

使用該利率折現。若該利率並非容易確定，則使用承租人增額借款利率。

後續，租賃負債採有效利息法按攤銷後成本基礎衡量，且利息費用係於租賃期間分攤。若租賃期間、殘值保證下預期支付金額、標的資產購買選擇權之評估或用於決定租賃給付之指數或費率變動導致未來租賃給付有變動，合併公司再衡量租賃負債，並相對調整使用權資產，惟若使用權資產之帳面金額已減至零，則剩餘之再衡量金額認列於損益中。租賃負債係單獨表達於合併資產負債表。

租賃協議中非取決於指數或費率之變動租金於發生當期認列為費用。

107 年

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

(1) 合併公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。因協商與安排營業租賃所產生之原始直接成本，係加計至出租資產之帳面金額，並按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

(2) 合併公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

3. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

六、現金及約當現金

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 697	\$ 760	\$ 756
銀行支票及活期存款	988,674	589,536	442,579
	<u>\$ 989,371</u>	<u>\$ 590,296</u>	<u>\$ 443,335</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>金融資產－流動</u>			
強制透過損益按公允價值			
<u>衡量之金融資產</u>			
<u>衍生工具(未指定避險)</u>			
－遠期外匯合約	<u>\$ 173</u>	<u>\$ 1,522</u>	<u>\$ 5,794</u>
<u>金融負債－流動</u>			
持有供交易之金融負債			
<u>衍生工具(未指定避險)</u>			
－遠期外匯合約	<u>\$ 2,143</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

108年9月30日

	幣別	到期期間	合約金額(仟元)
買入遠期外匯	新台幣兌美元	108年10月1日~109年2月12日	USD18,525/NTD575,531

107年12月31日

	幣別	到期期間	合約金額(仟元)
買入遠期外匯	新台幣兌美元	108年1月29日~108年3月6日	USD2,405/NTD72,123

107 年 9 月 30 日

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額 (仟 元)
買入遠期外匯	新台幣兌美元	107年10月12日~108年3月6日	USD14,997/NTD450,321

合併公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

八、按攤銷後成本衡量之金融資產

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>流 動</u>			
國內投資			
銀行存款－備償戶(一)	\$ -	\$ -	\$ 9,000
原始到期日超過 3 個月			
之定期存款(一)	200	200	-
	<u>\$ 200</u>	<u>\$ 200</u>	<u>\$ 9,000</u>
<u>非 流 動</u>			
國內投資			
原始到期日超過一年之			
定期存款(一)	<u>\$ 128</u>	<u>\$ 128</u>	<u>\$ 128</u>

(一) 按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註三三。

(二) 按攤銷後成本衡量之金融資產相關信用風險管理及減損評估資訊，請參閱附註九。

九、債務工具投資之信用風險管理

合併公司投資之債務工具列為按攤銷後成本衡量之金融資產：

按攤銷後成本衡量

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
總帳面金額	\$ 328	\$ 328	\$ 9,128
備抵損失	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 328</u>	<u>\$ 328</u>	<u>\$ 9,128</u>

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊執行信用評等評估，以評估債務工具投資機構之違約風險。信用評等資料就無外部評等資訊之項目參酌公開可得之財務資訊進行適當內部評估。合併公司持續追蹤金融機構重大訊息等資訊以監督所投資債務工具之信用風險變化，並藉此評估債務工具投資自原始認列後信用風險是否顯著增加。

合併公司考量內部信用評等團隊提供金融機構之歷史違約紀錄、現時財務狀況，以衡量債務工具投資之 12 個月預期信用損失或存續期間預期信用損失。

合併公司現行信用風險評等機制、各信用等級債務工具投資之總帳面金額及適用之預期信用損失率如下：

信用等級	定義	預期信用損失認列基礎	預期信用損失率	108年9月30日總帳面金額
正常	債務人之信用風險低，且有充分能力清償合約現金流量	12個月預期信用損失	0%-0.01%	\$ 328

信用等級	定義	預期信用損失認列基礎	預期信用損失率	107年12月31日總帳面金額
正常	債務人之信用風險低，且有充分能力清償合約現金流量	12個月預期信用損失	0%-0.01%	\$ 328

信用等級	定義	預期信用損失認列基礎	預期信用損失率	107年9月30日總帳面金額
正常	債務人之信用風險低，且有充分能力清償合約現金流量	12個月預期信用損失	0%-0.01%	\$ 9,128

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>應收票據—因營業而發生</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額—非關係人	\$ 282,590	\$ 234,207	\$ 452,484
減：備抵損失	(115)	(3,097)	(3,097)
	<u>\$ 282,475</u>	<u>\$ 231,110</u>	<u>\$ 449,387</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額—非關係人	\$ 943,443	\$ 590,020	\$ 686,821
總帳面金額—關係人	3	-	-
減：備抵損失	(2,581)	(6,684)	(14,179)
	<u>\$ 940,865</u>	<u>\$ 583,336</u>	<u>\$ 672,642</u>

(接次頁)

(承前頁)

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>其他應收款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額－非關係人	\$ 3,335	\$ 2,071	\$ 1,738
總帳面金額－關係人	8	1	2,352
	<u>\$ 3,343</u>	<u>\$ 2,072</u>	<u>\$ 4,090</u>
<u>催收款</u>			
催收款	\$ 2,832	\$ 2,305	\$ 2,308
減：備抵損失	(<u>2,832</u>)	(<u>2,305</u>)	(<u>2,308</u>)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(一) 應收票據及應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為月結後 30～120 天，應收帳款不予計息。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收帳款之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可回收金額以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態有顯著差異，因此準備矩陣有進一步區分客戶群，並以不同客戶群之應收帳款逾期天數訂定不同之預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收票據及帳款（含催收款）之備抵損失如下：

108 年 9 月 30 日

	未逾 期	逾 1 ~ 90 天	逾 91 ~ 180 天	逾 超過 181 天	合 計
預期信用損失率	0%~0.1%	0%~10.62%	0%~67.34%	100%	
總帳面金額	\$ 1,163,131	\$ 53,704	\$ 7,582	\$ 4,451	\$ 1,228,868
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(218)	(411)	(448)	(4,451)	(5,528)
攤銷後成本	<u>\$ 1,162,913</u>	<u>\$ 53,293</u>	<u>\$ 7,134</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,223,340</u>

107 年 12 月 31 日

	未逾 期	逾 1 ~ 90 天	逾 91 ~ 180 天	逾 超過 181 天	合 計
預期信用損失率	0%~1.06%	0%~6.7%	0%~66.7%	100%	
總帳面金額	\$ 812,960	\$ 10,598	\$ 237	\$ 2,737	\$ 826,532
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(8,535)	(767)	(47)	(2,737)	(12,086)
攤銷後成本	<u>\$ 804,425</u>	<u>\$ 9,831</u>	<u>\$ 190</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 814,446</u>

107 年 9 月 30 日

	未逾 期	逾 1 ~ 90 天	逾 91 ~ 180 天	逾 超過 181 天	合 計
預期信用損失率	0%~0.76%	0%~69.00%	0%~82.61%	100%	
總帳面金額	\$ 1,117,922	\$ 17,144	\$ 3,421	\$ 3,126	\$ 1,141,613
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(8,296)	(5,658)	(2,504)	(3,126)	(19,584)
攤銷後成本	<u>\$ 1,109,626</u>	<u>\$ 11,486</u>	<u>\$ 917</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,122,029</u>

應收票據及帳款（含催收款）備抵損失之變動資訊如下：

	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 12,086	\$ 7,720
加：本期提列減損損失	-	13,307
減：本期實際沖銷	(419)	(1,443)
本期迴轉減損損失	(6,139)	-
期末餘額	<u>\$ 5,528</u>	<u>\$ 19,584</u>

與 107 年 1 月 1 日相較，107 年 9 月 30 日之應收帳款總帳面金額淨增加 240,979 仟元，並導致備抵損失增加 13,307 仟元。

十一、存 貨

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
製 成 品	\$ 959,966	\$ 959,523	\$ 1,066,209
在 製 品	29,821	34,283	12,756
半 成 品	102,149	49,029	51,722
原 物 料	80,659	56,921	74,185
商品存貨	194,468	202,613	135,350
在途存貨	143,328	267,906	59,293
	<u>\$ 1,510,391</u>	<u>\$ 1,570,275</u>	<u>\$ 1,399,515</u>

108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 1,058,542 仟元、894,878 仟元、2,885,559 仟元及 2,678,890 仟元。銷貨成本分別包括存貨跌價回升利益 18,062 仟元、存貨跌價回升利益 27,413 仟元、存貨跌價損失 299 仟元及存貨跌價回升利益 16,387 仟元。

108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日存貨淨變現價值回升係因該存貨於特定市場之銷售價格上揚所致。

十二、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			108年 9月30日	107年 12月31日	107年 9月30日
禾聯碩股份有限公司	聯碩電器股份有限公司	冷氣及視訊盒製造	100%	100%	100%
禾聯碩股份有限公司	禾聯電器股份有限公司(一)	批發買賣電子電器產品	100%	100%	100%
禾聯碩股份有限公司	禾雄電器股份有限公司(二)	冰箱產品製造	100%	100%	100%

(一) 合併公司於 108 年 1 月 3 日申請公司名稱變更，將原名台灣電器股份有限公司變更為禾聯電器股份有限公司，業經核准在案。

(二) 合併公司於 107 年 6 月投資設立禾雄電器股份有限公司（以下簡稱禾雄電器），投資金額為 50,000 仟元，取得股權為 100%。

十三、採用權益法之投資

投資關聯企業

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
具重大性之關聯企業			
臺灣格力股份有限公司	\$ 79,207	\$ 68,017	\$ 67,919

公 司 名 稱	業 務 性 質	主要營運場所	所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
			108年 9月30日	107年 12月31日	107年 9月30日
臺灣格力股份有限公司	批發買賣電子電器 產品	台 灣	27.27%	27.27%	27.27%

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表五「被投資公司資訊、所在地區…等相關資訊」。

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係按同期間經會計師核閱之財務報表計算。

合併公司對上述所有關聯企業皆採權益法衡量。

以下彙總性財務資訊係以各關聯企業 IFRS 財務報告為基礎編製，並已反映採權益法時所作之調整。

臺灣格力股份有限公司

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
流動資產	\$ 461,883	\$ 319,074	\$ 401,080
非流動資產	7,520	5,629	4,488
流動負債	(157,832)	(44,384)	(94,501)
非流動負債	(14,780)	(23,614)	(61,330)
權 益	\$ 296,791	\$ 256,705	\$ 249,737

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
營業收入	\$ 228,203	\$ 169,047	\$ 652,633	\$ 545,532
本期淨利	\$ 16,343	\$ 25,025	\$ 61,774	\$ 78,241
綜合損益總額	\$ 16,343	\$ 25,025	\$ 61,774	\$ 78,241

十四、不動產、廠房及設備

	108年9月30日
自 用	\$ 1,505,356

(一) 自用－108 年

成 本	自有土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	試驗設備	辦公設備	租賃改良物	其他設備	未完工程	合 計
108年1月1日餘額	\$ 624,057	\$ 621,248	\$ 6,663	\$ 48,166	\$ 118	\$ 5,436	\$ 1,130	\$ 70,890	\$ 358	\$ 1,378,066
增 添	2,861	513	1,134	3,317	-	1,023	-	500	-	9,348
處 分	-	-	-	(4,940)	-	(600)	(266)	(13,297)	-	(19,103)
重分類	190,121	57	7,054	1,510	-	-	-	329	(358)	198,213
108年9月30日餘額	\$ 817,039	\$ 621,818	\$ 14,851	\$ 48,033	\$ 118	\$ 5,859	\$ 864	\$ 58,422	\$ -	\$ 1,567,024
累計折舊										
108年1月1日餘額	\$ -	\$ 8,444	\$ 1,962	\$ 20,959	\$ 91	\$ 2,207	\$ 897	\$ 16,989	\$ -	\$ 51,549
折舊費用	-	12,663	1,163	7,839	17	894	190	6,136	-	28,902
處 分	-	-	-	(4,677)	-	(600)	(266)	(13,240)	-	(18,783)
108年9月30日餘額	\$ -	\$ 21,107	\$ 3,125	\$ 24,121	\$ 108	\$ 2,501	\$ 821	\$ 9,885	\$ -	\$ 61,668
107年12月31日及108年1月1日淨額	\$ 624,057	\$ 612,804	\$ 4,701	\$ 27,207	\$ 27	\$ 3,229	\$ 233	\$ 53,901	\$ 358	\$ 1,326,517
108年9月30日淨額	\$ 817,039	\$ 600,711	\$ 11,726	\$ 23,932	\$ 10	\$ 3,358	\$ 43	\$ 48,537	\$ -	\$ 1,505,356

於 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日由於並無任何減損跡象，故合併公司並未進行減損評估。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	5至50年
主建物	50年
機電動力設備	15年
其他	5年
機器設備	2至7年
運輸設備	2至7年
試驗設備	5年
辦公設備	3至5年
租賃改良物	3至5年
其他設備	2至10年

合併公司於 108 年 9 月已將「台南市安吉段」之土地辦理完成過戶，並取得土地所有權狀，故建造中之不動產轉列土地 190,121 仟元。

(二) 107 年

成 本	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	試驗設備	辦公設備	租賃改良物	其他設備	未完工程	合 計
107年1月1日餘額	\$ 371,642	\$ -	\$ 12,418	\$ 37,170	\$ 383	\$ 3,897	\$ 1,799	\$ 28,364	\$ 429,089	\$ 884,762
增 添	212,159	6,091	916	13,560	-	1,631	-	6,319	208,131	448,807
處 分	-	-	(6,516)	(1,914)	(265)	(350)	-	(13,018)	-	(22,063)
重分類	40,256	493,326	-	-	-	-	-	38,210	(532,175)	39,617
107年9月30日餘額	\$ 624,057	\$ 499,417	\$ 6,818	\$ 48,816	\$ 118	\$ 5,178	\$ 1,799	\$ 59,875	\$ 105,045	\$ 1,351,123
累計折舊										
107年1月1日餘額	\$ -	\$ -	\$ 7,561	\$ 13,971	\$ 332	\$ 1,592	\$ 1,027	\$ 23,309	\$ -	\$ 47,792
折舊費用	-	4,700	779	6,979	18	687	297	4,642	-	18,102
處 分	-	-	(6,516)	(1,906)	(265)	(350)	-	(13,017)	-	(22,054)
107年9月30日餘額	\$ -	\$ 4,700	\$ 1,824	\$ 19,044	\$ 85	\$ 1,929	\$ 1,324	\$ 14,934	\$ -	\$ 43,840
106年12月31日及107年1月1日淨額	\$ 371,642	\$ -	\$ 4,857	\$ 23,199	\$ 51	\$ 2,305	\$ 772	\$ 5,055	\$ 429,089	\$ 836,970
107年9月30日淨額	\$ 624,057	\$ 494,717	\$ 4,994	\$ 29,772	\$ 33	\$ 3,249	\$ 475	\$ 44,941	\$ 105,045	\$ 1,307,283

於 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日由於並無任何減損跡象，故合併公司並未進行減損評估。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	5至50年
主建物	50年
機電動力設備	15年
其他	5年
機器設備	2至7年
運輸設備	2至7年
試驗設備	2至10年
辦公設備	3至5年
租賃改良物	3至5年
其他設備	3至5年

合併公司於 105 年度起，對於「台中市寶文段」、「台南市安吉段」及「高雄市大寮段」等廠辦新建工程投入，投入金額於 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合計為 208,131 仟元，其中合併公司於 107 年 3 月底、5 月底及 9 月底已將「台中市寶文段」及「宜蘭縣冬山鄉群英段」、「高雄市大寮段」之土地及建築物辦理完成過戶，並取得建築物所有權狀，故建造中之不動產轉列土地 40,256 仟元、建築物 493,326 仟元及其他設備 38,210 仟元。

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三。

十五、租賃協議

(一) 使用權資產－108 年

	108年9月30日	
使用權資產帳面金額		
建築物		\$ 71,913
運輸設備		<u>3,407</u>
		<u>\$ 75,320</u>
	108年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
使用權資產之增添		<u>\$ 1,901</u>
使用權資產之折舊費用		
建築物	\$ 10,328	\$ 34,119
運輸設備	<u>1,591</u>	<u>4,782</u>
	<u>\$ 11,919</u>	<u>\$ 38,901</u>

(二) 租賃負債－108 年

	108年9月30日
租賃負債帳面金額	
流動	\$ 44,134
非流動	\$ 31,729

租賃負債之折現率區間如下：

	108年9月30日
建築物	1.8%
運輸設備	1.8%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干建築物做為廠房及辦公室，以及運輸設備，租賃期間為1～3年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之土地及建築物並無優惠承購權，並約定未經出租人同意，合併公司不得將租賃標的之全部或一部轉租或轉讓。

(四) 其他租賃資訊

108 年

	108年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	\$ 157	\$ 649
低價值資產租賃費用	\$ 188	\$ 374
不計入租賃負債衡量中之變動租賃給付費用	\$ 273	\$ 823
租賃之現金（流出）總額		(\$ 41,420)

合併公司選擇對符合短期租賃之辦公設備及符合低價值資產租賃之若干辦公設備資產租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

107 年

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	107年12月31日	107年9月30日
不超過1年	\$ 51,620	\$ 55,470
1～5年	62,991	76,780
	<u>\$114,611</u>	<u>\$132,250</u>

十六、其他無形資產

	電腦軟體成本
<u>成 本</u>	
107年1月1日餘額	\$ 19,544
單獨取得	<u>4,584</u>
107年9月30日餘額	<u>\$ 24,128</u>
<u>累計攤銷</u>	
107年1月1日餘額	\$ 16,927
攤銷費用	<u>2,127</u>
107年9月30日餘額	<u>\$ 19,054</u>
107年9月30日淨額	<u>\$ 5,074</u>
<u>成 本</u>	
108年1月1日餘額	\$ 24,498
單獨取得	<u>8,093</u>
108年9月30日餘額	<u>\$ 32,591</u>
<u>累計攤銷</u>	
108年1月1日餘額	\$ 19,986
攤銷費用	<u>3,330</u>
108年9月30日餘額	<u>\$ 23,316</u>
108年9月30日淨額	<u>\$ 9,275</u>
107年12月31日及 108年1月1日淨額	<u>\$ 4,512</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體成本 1至10年

依功能別彙總攤銷費用：

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
營業成本	\$ 158	\$ 104	\$ 355	\$ 318
推銷費用	1,082	420	2,526	1,280
管理費用	140	91	305	267
研發費用	<u>74</u>	<u>87</u>	<u>144</u>	<u>262</u>
	<u>\$ 1,454</u>	<u>\$ 702</u>	<u>\$ 3,330</u>	<u>\$ 2,127</u>

十七、其他資產

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>流 動</u>			
預付貨款	\$ 53,148	\$ 79,622	\$ 86,314
其他預付款項	<u>32,249</u>	<u>44,802</u>	<u>22,817</u>
	<u>\$ 85,397</u>	<u>\$ 124,424</u>	<u>\$ 109,131</u>
待退回產品權利(附註二四)	<u>\$ 35,090</u>	<u>\$ 45,946</u>	<u>\$ 34,753</u>
 其 他	 <u>\$ 1,108</u>	 <u>\$ 1,199</u>	 <u>\$ 805</u>
<u>非 流 動</u>			
預付土地款	\$ -	\$ 187,771	\$ 187,771
預付設備款	<u>594</u>	<u>6,560</u>	<u>6,400</u>
	<u>\$ 594</u>	<u>\$ 194,331</u>	<u>\$ 194,171</u>
 存出保證金	 \$ 43,997	 \$ 62,477	 \$ 62,418
催 收 款	2,832	2,305	2,308
備抵呆帳－催收款	(<u>2,832</u>)	(<u>2,305</u>)	(<u>2,308</u>)
	<u>\$ 43,997</u>	<u>\$ 62,477</u>	<u>\$ 62,418</u>

預付土地及設備款之資訊，請參閱附註三四之(三)至(五)。

十八、借 款

(一) 短期借款

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	<u>\$ -</u>	<u>\$ 230,000</u>	<u>\$ 430,000</u>

銀行週轉性借款之利率於 107 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.2%~1.24% 及 1.18%~1.55%。

(二) 應付短期票券

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
應付商業本票	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 50,000</u>

(三) 長期借款

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>擔保借款</u>			
中期營運借款，借款額度 250,000 仟元，利率 1.8%，到期一次償還， 到期日 109 年 4 月。	\$ 100,000	\$ 150,000	\$ 150,000
減：列為一年內到期部 分長期借款	(100,000)	-	-
長期借款	<u>\$ -</u>	<u>\$ 150,000</u>	<u>\$ 150,000</u>

該銀行借款係以合併公司自有土地向第一銀行抵押擔保（質抵押之資訊請參閱附註三三），借款到期日為 109 年 4 月，截至 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日止，有效年利率皆為 1.80%。

十九、應付票據及應付帳款

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 1,608</u>	<u>\$ 63,901</u>	<u>\$ 3,545</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 636,297</u>	<u>\$ 663,951</u>	<u>\$ 410,987</u>

二十、其他負債

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>流動</u>			
<u>其他應付款</u>			
應付薪資及獎金	\$ 85,835	\$ 87,752	71,073
應付促銷及廣告費	11,364	10,942	20,520
應付報關費	17,019	11,117	16,370
應付員工及董監酬勞	48,837	26,035	43,954
應付運費	18,040	16,834	16,333
應付未休假獎金	11,945	11,945	11,945
其他	63,099	46,648	55,856
其他應付款－關係人	<u>4,812</u>	<u>18,446</u>	<u>16,334</u>
	<u>\$ 260,951</u>	<u>\$ 229,719</u>	<u>\$ 252,385</u>

（接次頁）

(承前頁)

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
其他負債			
合約負債 (附註二四)	\$ 54,152	\$ 6,485	\$ 11,649
退款負債 (附註二四)	373,074	238,627	374,519
其 他	5,733	6,564	2,193
	<u>\$ 432,959</u>	<u>\$ 251,676</u>	<u>\$ 388,361</u>
<u>非 流 動</u>			
其他負債			
存入保證金	<u>\$ 2,298</u>	<u>\$ 1,998</u>	<u>\$ 1,998</u>

二一、負債準備

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>流 動</u>			
保 固	<u>\$ 15,692</u>	<u>\$ 8,706</u>	<u>\$ 21,357</u>
<u>非 流 動</u>			
保 固	<u>\$ 28,005</u>	<u>\$ 28,372</u>	<u>\$ 17,658</u>

保固變動如下：

	保 固
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 46,144
本年度新增	1,856
本年度使用	(8,985)
107 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 39,015</u>
108 年 1 月 1 日餘額	\$ 37,078
本年度新增	14,384
本期使用	(7,765)
108 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 43,697</u>

保固負債準備係依銷售商品合約約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎，並考量新原料、製程變動或其他影響產品品質等因素調整。

二二、退職後福利計畫

108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 107 年及 106 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算金額分別為 94 仟元、94 仟元、312 仟元及 282 仟元。

二三、權益

(一) 股本

普通股

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
額定股數(仟股)	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>76,000</u>	<u>66,799</u>	<u>66,799</u>
已發行股本	<u>\$ 760,004</u>	<u>\$ 667,994</u>	<u>\$ 667,994</u>

本公司於 108 年 3 月 18 日經董事會決議增資發行普通股新股 9,201 仟股，每股面額 10 元，已發行股本增加 92,010 仟元，增資後實收股本為 760,004 仟元，業經臺灣證券交易所股份有限公司於 108 年 4 月 15 日核准在案，並經董事會決議按溢價方式發行，以 108 年 5 月 22 日為現金增資基準日。

(二) 資本公積

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 853,468	\$ 37,298	\$ 37,298
<u>不得作為任何用途</u>			
員工認股	<u>5,527</u>	<u>4,439</u>	<u>4,439</u>
	<u>\$ 858,995</u>	<u>\$ 41,737</u>	<u>\$ 41,737</u>

(1) 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

本公司於 108 年 6 月 6 日股東會決議通過修正章程，訂明公司盈餘分派或虧損撥補於每半會計年度終了後，將應分派股息及紅利以發放現金者，授權董事會特別決議之，並報告股東會，若應分派股息及紅利以發行新股為之時應經股東會決議。

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。

前項股息紅利、法定盈餘公積及資本公積以現金分配者，得授權由董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議行之，並報告股東會。

本公司所屬產業發展成熟，為考量未來業務穩定及維持長期營運規劃，並兼顧股東權益，前項盈餘分配採現金及股票股利平衡政策。股利之分派，其中現金股利不低於當年度股東股利分派總額之 15%。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二五之(六)員工酬勞及董事酬勞。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 108 年 6 月 6 日及 107 年 6 月 13 日舉行股東常會，分別決議通過 107 及 106 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	107年度	106年度	107年度	106年度
法定盈餘公積	\$ 80,997	\$ 78,349	\$ -	\$ -
現金股利	684,004	467,596	9	7

二四、收 入

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
商品銷售收入	\$ 1,670,925	\$ 1,397,031	\$ 4,475,523	\$ 4,244,583
勞務收入	<u>27,247</u>	<u>18,057</u>	<u>81,147</u>	<u>39,763</u>
	<u>\$ 1,698,172</u>	<u>\$ 1,415,088</u>	<u>\$ 4,556,670</u>	<u>\$ 4,284,346</u>

(一) 合約餘額

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日	107年1月1日
應收票據及帳款（附註十）	<u>\$ 1,223,340</u>	<u>\$ 814,446</u>	<u>\$ 1,122,029</u>	<u>\$ 807,374</u>
合約資產				
商品銷售	<u>\$ 36</u>	<u>\$ 383</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
合約負債－流動（附註二十）				
商品銷售	<u>\$ 54,152</u>	<u>\$ 6,485</u>	<u>\$ 11,649</u>	<u>\$ 10,634</u>

(二) 客戶合約收入之細分

收入細分資訊請參閱附註三七「部門資訊」。

二五、繼續營業單位淨利

(一) 其他收入

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
利息收入				
銀行存款	\$ 103	\$ 21	\$ 565	\$ 458
租賃收入				
其他營業租賃	2,612	2,447	7,406	3,957
其 他	<u>2,056</u>	<u>8,296</u>	<u>5,390</u>	<u>15,450</u>
	<u>\$ 4,771</u>	<u>\$ 10,764</u>	<u>\$ 13,361</u>	<u>\$ 19,865</u>

(二) 其他利益及損失

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設備利益	\$ 9	\$ 57	\$ 9	\$ 57
淨外幣兌換損失	(290)	(9,928)	(4,005)	(21,887)
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債利益（損失）	5,596	10,553	(2,205)	37,371
其 他	<u>(8)</u>	<u>(2)</u>	<u>(12)</u>	<u>(788)</u>
	<u>\$ 5,307</u>	<u>\$ 680</u>	<u>(\$ 6,213)</u>	<u>\$ 14,753</u>

(三) 財務成本

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 444	\$ 2,073	\$ 3,691	\$ 4,449
租賃負債之利息	<u>353</u>	<u>-</u>	<u>1,216</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 797</u>	<u>\$ 2,073</u>	<u>\$ 4,907</u>	<u>\$ 4,449</u>

(四) 折舊及攤銷

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 7,270	\$ 433	\$ 22,013	\$ 1,155
營業費用	<u>14,319</u>	<u>7,153</u>	<u>45,790</u>	<u>16,947</u>
	<u>\$ 21,589</u>	<u>\$ 7,586</u>	<u>\$ 67,803</u>	<u>\$ 18,102</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 158	\$ 104	\$ 355	\$ 318
營業費用	<u>1,296</u>	<u>598</u>	<u>2,975</u>	<u>1,809</u>
	<u>\$ 1,454</u>	<u>\$ 702</u>	<u>\$ 3,330</u>	<u>\$ 2,127</u>

(五) 員工福利費用

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 146,246	\$ 102,181	\$ 409,688	\$ 355,936
退職後福利				
確定提撥計畫	4,721	5,048	14,946	14,472
確定福利計畫（附註二二）	<u>94</u>	<u>94</u>	<u>312</u>	<u>282</u>
	<u>4,815</u>	<u>5,142</u>	<u>15,258</u>	<u>14,754</u>
股份基礎給付				
權益交割	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,088</u>	<u>-</u>
	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,088</u>	<u>-</u>
其他員工福利	<u>6,660</u>	<u>35,498</u>	<u>17,864</u>	<u>45,728</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 157,721</u>	<u>\$ 142,821</u>	<u>\$ 443,898</u>	<u>\$ 416,418</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 13,496	\$ 24,144	\$ 58,507	\$ 67,247
營業費用	<u>144,225</u>	<u>118,677</u>	<u>385,391</u>	<u>349,171</u>
	<u>\$ 157,721</u>	<u>\$ 142,821</u>	<u>\$ 443,898</u>	<u>\$ 416,418</u>

(六) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 1% 及不高於 5% 提撥員工酬勞及董事酬勞。108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工及董事酬勞如下：

估列比例

	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
員工酬勞	1.5%	1%
董事酬勞	1%	1%

金 額

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
員工酬勞	\$ 4,885	\$ 2,635	\$ 12,639	\$ 8,910
董事酬勞	3,256	2,635	8,426	8,910

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

107 年及 106 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 108 年 3 月 18 日及 107 年 3 月 23 日經董事會決議如下：

	107年度			106年度		
	現	金	票	現	金	票
員工酬勞	\$ 15,615	\$ -	-	\$ 14,908	\$ -	-
董事酬勞	10,410	-	-	9,939	-	-

107 及 106 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 107 及 106 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司 108 及 107 年度董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至臺灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(七) 外幣兌換損益

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 2,416	\$ 5,666	\$ 4,523	\$ 29,350
外幣兌換損失總額	(2,706)	(15,594)	(8,528)	(51,237)
淨損失	(\$ 290)	(\$ 9,928)	(\$ 4,005)	(\$ 21,887)

二六、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 63,998	\$ 54,591	\$ 170,940	\$ 202,345
未分配盈餘加徵	-	1,762	2,258	-
以前年度之調整	-	-	(575)	1,241
	<u>63,998</u>	<u>56,353</u>	<u>172,623</u>	<u>203,586</u>
遞延所得稅				
當期產生者	4,744	(3,761)	3,473	(5,791)
稅率變動	-	-	-	(5,929)
	<u>4,744</u>	<u>(3,761)</u>	<u>3,473</u>	<u>(11,720)</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 68,742</u>	<u>\$ 52,592</u>	<u>\$ 176,096</u>	<u>\$ 191,866</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17%調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅損失已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10%調降為 5%。

(二) 所得稅核定情形

本公司、聯碩電器公司及禾聯電器公司之營利事業所得稅申報案件業經稅捐稽徵機關核定至 106 年度。

二七、每股盈餘

單位：每股元

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 3.34</u>	<u>\$ 3.10</u>	<u>\$ 9.32</u>	<u>\$ 10.35</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 3.33</u>	<u>\$ 3.10</u>	<u>\$ 9.29</u>	<u>\$ 10.33</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利	<u>\$ 253,472</u>	<u>\$ 207,407</u>	<u>\$ 660,558</u>	<u>\$ 691,273</u>

股 數

單位：仟股

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	76,000	66,799	70,911	66,799
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	139	82	176	120
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>76,139</u>	<u>66,881</u>	<u>71,087</u>	<u>66,919</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二八、股份基礎給付

本公司於 108 年 5 月辦理現金增資發行新股，保留發行新股總額 15% 由本公司員工認購，若認購不足由特定人補足，以 108 年 5 月 10 日為給與日，員工認股權之相關資訊揭露如下：

<u>員 工 認 股 權</u>	<u>108年1月1日至9月30日</u>	
	<u>單位（仟股）</u>	<u>加 權 平 均 執行價格（元）</u>
期初流通在外	-	\$ -
本期給與	1,380	-
本期放棄	-	-
本期執行	(1,380)	91
本期逾期失效	-	-
期末流通在外	-	-
期末可執行	-	-
本期給與之認股權加權平均公 允價值（元）	<u>\$ 1.67</u>	

合併公司於 108 年 5 月給與之員工認股權使用 Black-Scholes-Merton 選擇權評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

	108年5月
給與日股價	91.42 元
執行價格	91 元
預期波動率	22.91%
存續期間	11 日
預期股利率	0%
無風險利率	0.48%

108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，認列之酬勞成本分別為 0 仟元及 1,088 仟元。

二九、非現金交易

合併公司於 108 及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

- (一) 合併公司於 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日將預付設備款及預付土地款重分類至不動產、廠房及設備分別為 8,950 仟元及 189,763 仟元。
- (二) 合併公司於 108 及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日購買不動產、廠房及設備致其他應付款分別增加 2,201 仟元及 1,678 仟元。
- (三) 合併公司於 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日購買無形資產致其他應付款增加 470 仟元。
- (四) 合併公司於 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日將預付設備款重分類至不動產、廠房及設備為 39,617 仟元。

三十、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘及非控制權益）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司主要管理階層每年重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之

建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

三一、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

本公司截至 108 年及 107 年 9 月 30 日止，非按公允價值衡量之金融工具尚無帳面金額與公允價值有重大差異之情形。

(二) 公允價值價值－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

108 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 173	\$ -	\$ 173
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融負債</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 2,143	\$ -	\$ 2,143

107 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 1,522	\$ -	\$ 1,522

107 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
其他衍生工具	\$ -	\$ 5,794	\$ -	\$ 5,794

108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
衍生工具－遠期外匯合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

(三) 金融工具之種類

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
強制透過損益按公允			
價值衡量之金融資			
產	\$ 173	\$ 1,522	\$ 5,794
按攤銷後成本衡量之金融			
資產（註1）	2,260,379	1,469,491	1,641,000
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易金融負債	2,143	-	-
按攤銷後成本衡量（註2）	1,001,154	1,339,569	1,298,915

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、按攤銷後成本衡量之金融資產、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、一年內到期長借、長期借款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收帳款、應付帳款、借款及租賃負債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)），合併公司從事各式衍生金融工具以管理所承擔之外幣匯率及利率風險，包括以遠期外匯合約控制因進口產生之風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產（負債）帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三五。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對美元之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。

敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目及指定為現金流量避險之遠期外匯合約，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於美元貶值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

損 益	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
	(\$ 2,998)	(\$ 838)

- (i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價應付款項。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
具現金流量利率風險			
金融資產	\$ 988,019	\$ 586,533	\$ 443,463
金融負債	100,000	380,000	630,000

下列敏感度分析係以財務報導期間結束日之非衍生工具之利率暴險額為基礎。

合併公司以 0.5% 增加或減少作為向管理階層報導利率變動之合理風險評估。倘其他條件維持不變，且未考慮利息資本化之因素外，若利率增加／減少 0.5%，對合併公司 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別增加／減少 3,300 仟元及減少／增加 700 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，管理階層指派專責人員，並透過每年由複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度不高。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至108年9月30日暨107年12月31日及9月30日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(3)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

108年9月30日

	<u>1 年 內</u>	<u>1 年 以 上</u>
<u>非衍生金融負債</u>		
應付票據	\$ 1,608	\$ -
應付帳款	636,297	-
其他應付款	260,951	-
短期借款	-	-
租賃負債	44,134	31,729
一年內到期長期負債	100,986	-
	<u>\$1,043,976</u>	<u>\$ 31,729</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	<u>短於1年</u>	<u>1 ~ 5 年</u>	<u>5 ~ 10 年</u>	<u>10 ~ 15 年</u>	<u>15 ~ 20 年</u>	<u>20 年 以上</u>
租賃負債	<u>\$ 45,055</u>	<u>\$ 31,932</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

107 年 12 月 31 日

	<u>1 年 內</u>	<u>1 年 以 上</u>
非衍生金融負債		
應付票據	\$ 63,901	\$ -
應付帳款	663,951	-
其他應付款	229,719	-
短期借款	230,695	-
長期借款	-	153,602
	<u>\$ 1,188,266</u>	<u>\$ 153,602</u>

107 年 9 月 30 日

	<u>1 年 內</u>	<u>1 年 以 上</u>
非衍生金融負債		
應付票據	\$ 3,545	\$ -
應付帳款	410,987	-
其他應付款	252,385	-
短期借款	431,618	-
應付短期票券	50,000	-
長期借款	-	154,276
	<u>\$ 1,148,535</u>	<u>\$ 154,276</u>

在考量合併公司之財務狀況後，管理階層認為銀行不太可能行使權利要求合併公司立即清償。

(2) 衍生金融負債之流動性及利率風險表

針對衍生金融工具之流動性分析，就採淨額交割之衍生工具而言，係以未折現之合約淨現金流入及流出為基礎編製；就採總額交割之衍生工具而言，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。

108 年 9 月 30 日

		要求即付或				
		短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
總額交割						
遠期外匯合約						
一流 入		\$ 273,022	\$ 230,655	\$ 69,884	\$ -	\$ -
一流 出		(273,330)	(232,182)	(70,019)	-	-
		<u>(\$ 308)</u>	<u>(\$ 1,527)</u>	<u>(\$ 135)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

107 年 12 月 31 日

		要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
<u>總額交割</u>						
<u>遠期外匯合約</u>						
一流	入	\$ -	\$ -	\$ 73,644	\$ -	\$ -
一流	出	-	-	(72,122)	-	-
		<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,522</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

107 年 9 月 30 日

		要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
<u>總額交割</u>						
<u>遠期外匯合約</u>						
一流	入	\$ 253,625	\$ 82,389	\$ 72,640	\$ -	\$ -
一流	出	(250,225)	(80,858)	(72,123)	-	-
		<u>\$ 3,400</u>	<u>\$ 1,531</u>	<u>\$ 517</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(3) 融資額度

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>無擔保銀行借款額度</u>			
(每年重新檢視)			
一已動用金額	\$ -	\$ 230,000	\$ 430,000
一未動用金額	<u>3,474,592</u>	<u>3,497,295</u>	<u>2,874,300</u>
	<u>\$ 3,474,592</u>	<u>\$ 3,727,295</u>	<u>\$ 3,304,300</u>
<u>有擔保銀行借款額度</u>			
一已動用金額	\$ 100,000	\$ 150,000	\$ 150,000
一未動用金額	<u>286,950</u>	<u>230,000</u>	<u>374,725</u>
	<u>\$ 386,950</u>	<u>\$ 380,000</u>	<u>\$ 524,725</u>
<u>無擔保其他借款額度</u>			
一已動用金額	\$ -	\$ -	\$ 50,000
一未動用金額	-	-	<u>30,000</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 80,000</u>

三二、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
禾聯股份有限公司 (簡稱禾聯公司)	實質關係人—董事長為同一人
臺灣格力股份有限公司 (簡稱臺灣格力公司)	關聯企業
禾華營造股份有限公司 (簡稱禾華營造公司)	實質關係人—該公司具有影響力之股東為本公司董事長之近親

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
銷貨收入	實質關係人	\$ 19	\$ 13	\$ 386	\$ 8
	關聯企業	-	-	4,336	3,804
		<u>\$ 19</u>	<u>\$ 13</u>	<u>\$ 4,722</u>	<u>\$ 3,812</u>

對關係人之銷貨交易條件與一般客戶尚無重大異常。

(三) 應收關係人款項 (不含對關係人放款)

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
應收帳款	實質關係人	<u>\$ 3</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
其他應收款	實質關係人	<u>\$ 8</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 2,352</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。108年及107年1月1日至9月30日應收關係人款項並未提列備抵損失。

(四) 應付關係人款項 (不含對關係人借款)

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
其他應付款	實質關係人	<u>\$ 4,812</u>	<u>\$ 18,446</u>	<u>\$ 16,334</u>

流通在外之應付關係人款項餘額未提供擔保。

(五) 取得之不動產、廠房及設備

	取	得	價	款
關係人類別 / 名稱	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
實質關係人 / 禾華營造公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ 69,773</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 193,977</u>

(六) 承租協議

取得使用權資產

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 / 名 稱	108年9月30日
租賃負債	實質關係人／禾聯股份有限公司	\$ 69,663

關 係 人 類 別 / 名 稱	108年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
利息費用		
實質關係人／禾聯股份有限 公司	\$ 327	\$ 1,114

108年1月1日至9月30日

出 租 人	租 賃 標 的	租 期	租金計算／支付方式
實質關係人／禾聯 股份有限公司	桃園市龜山區科技三路88號B1樓 ~1樓、3樓~8樓及9樓	107.07.01~ 110.06.30	租金為每月 3,367 仟 元，每月支付。

(七) 其他關係人交易

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
水 電 費	實質關係人	\$ 2,548	\$ 4,675	\$ 4,923	\$ 4,675
驗證檢測費	關聯企業	\$ -	\$ -	\$ 64	\$ -
租金費用	實質關係人	\$ -	\$ 10,342	\$ -	\$ 31,304
其他收入	實質關係人	\$ 22	\$ 2,236	\$ 169	\$ 2,437

租金支出

107年1月1日至9月30日

出 租 人	租 賃 標 的	租 期	租金計算／支付方式	租 金 支 出
實質關係人	桃園市龜山區科技三 路 88 號 B1 樓~1 樓及 3 樓~9 樓	106.01.01~ 107.06.30	租金為每月 2,838.7 仟元，每月支付。	\$ 17,032
	桃園市龜山區科技三 路 88 號 B1 樓~1 樓及 3 樓~9 樓	107.07.01~ 110.06.30	租金為每月 2,470.2 仟元，每月支付。	7,411
	桃園市龜山區科技三 路 88 號 2 樓	106.01.01~ 108.12.31	租金為每月 535 仟 元，每月支付。	3,210
	桃園市龜山區科技三 路 88 號 2 樓	107.07.01~ 110.06.30	租金為每月 897.1 仟 元，每月支付。	2,691
	台南市安定區新吉村 新吉里 281-5 號	106.01.01~ 108.08.31 (107.08.31 終 止租約)	租金為每月 60 仟 元，每月支付。	480
	高雄市鳥松區水管路 39 號	106.01.01~ 108.08.31 (107.08.31 終 止租約)	租金為每月 60 仟 元，每月支付。	480
				\$ 31,304

(八) 主要管理階層之薪酬

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 5,578	\$ 6,536	\$ 18,305	\$ 17,043
退職後福利	130	116	396	336
	<u>\$ 5,708</u>	<u>\$ 6,652</u>	<u>\$ 18,701</u>	<u>\$ 17,379</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三三、質抵押之資產

下列資產業經提供為向金融機構借款之擔保品：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
土地	\$ 323,889	\$ 323,889	\$ 323,889
質押定存單（帳列按攤銷後成本衡量之金融資產一流動）	200	200	-
質押定存單（帳列按攤銷後成本衡量之金融資產一非流動）	128	128	128
備償戶（帳列按攤銷後成本衡量之金融資產一流動）	-	-	9,000
	<u>\$ 324,217</u>	<u>\$ 324,217</u>	<u>\$ 333,017</u>

三四、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

- (一) 截至 108 年 9 月 30 日，合併公司為提供作為借款之擔保，已開具保證票據交付各往來銀行金額為 330,000 仟元。
- (二) 截至 108 年 9 月 30 日，合併公司已開立未使用之信用狀金額為美元 12,494 仟元。
- (三) 合併公司於台中市南屯區寶文段，新建廠房追加工程，截止 108 年 9 月 30 日止，合併公司簽訂合約總價款為 15,714 仟元，其中已支付 8,339 仟元，未認列之合約承諾金額為 7,375 仟元。
- (四) 合併公司於高雄市和發產業園區建造中之工程，新建廠房追加工程，截止 108 年 9 月 30 日止，合併公司簽訂合約總價款為 18,095

仟元，其中已支付 16,319 仟元，未認列之合約承諾金額為為 1,776 仟元。

(五) 合併公司於台南市新吉工業區，新建廠房追加工程，截止 108 年 9 月 30 日止，合併公司簽訂合約總價款為 9,762 仟元，其中已支付 7,799 仟元，未認列之合約承諾金額為為 1,963 仟元。

三五、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

108 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	2,717		31.04 (美元：新台幣)	\$	84,336		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		12,382		31.04 (美元：新台幣)	\$	384,337		

107 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	5,316		30.715 (美元：新台幣)	\$	163,280		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		9,804		30.715 (美元：新台幣)	\$	301,130		

107 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	4,674	30.525	(美元：新台幣)		\$	142,674	
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		7,419	30.525	(美元：新台幣)		\$	226,465	

合併公司於 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 1 月 1 日至 9 月 30 日外幣兌換損益已實現金額（淨額後）分別為損失 1,759 仟元、損失 30,413 仟元、損失 7,328 仟元及損失 34,092 仟元，未實現金額（淨額後）分別為利益 1,469 仟元、利益 12,205 仟元、利益 3,323 仟元及利益 20,485 仟元。

三六、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(無)
2. 為他人背書保證。(無)
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）。(無)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(附表一)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表二)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表三)
9. 從事衍生工具交易。(附註七及三一)

10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表四)

11. 被投資公司資訊。(附表五)

(三)大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(無)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(無)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三七、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

家電用品－主要係產銷液晶顯示器、冷氣商品及小家電等業務
其 他－其他

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	108年1月1日至9月30日		
	家電用品	其他	合計
來自外部客戶收入	\$ 4,430,006	\$ 126,664	\$ 4,556,670
部門間收入	<u>1,898,692</u>	<u>24,690</u>	<u>1,923,382</u>
部門收入	<u>\$ 6,328,698</u>	<u>\$ 151,354</u>	6,480,052
內部沖銷			(<u>1,923,382</u>)
合併收入			<u>\$ 4,556,670</u>
部門損益	<u>\$ 893,672</u>	(<u>\$ 76,107</u>)	\$ 817,565
其他收入			13,361
其他利益及損失			(6,213)
財務成本			(4,907)
採權益法之關聯企業及合資損益之份額			<u>16,848</u>
繼續營業單位稅前淨利			<u>\$ 836,654</u>

	107年1月1日至9月30日		
	家電用品	其他	合計
來自外部客戶收入	\$ 3,734,637	\$ 549,709	\$ 4,284,346
部門間收入	<u>2,216,023</u>	<u>13,481</u>	<u>2,229,504</u>
部門收入	<u>\$ 5,950,660</u>	<u>\$ 563,190</u>	6,513,850
內部沖銷			(<u>2,229,504</u>)
合併收入			<u>\$ 4,284,346</u>
部門損益	<u>\$ 790,563</u>	<u>\$ 41,069</u>	\$ 831,632
其他收入			19,865
其他利益及損失			14,753
財務成本			(4,449)
採權益法之關聯企業及合資損益之份額			<u>21,338</u>
繼續營業單位稅前淨利			<u>\$ 883,139</u>

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日部門間銷售已全數沖銷。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、採用權益法之關聯企業損益份額、處分關聯企業損益、什項收入、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、處

分投資損益、外幣兌換淨（利益）損失、金融工具評價損益、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
部門資產			
家電用品	\$ 4,967,911	\$ 3,791,210	\$ 3,530,764
其他	<u>641,648</u>	<u>1,071,612</u>	<u>1,288,323</u>
部門資產總額	<u>\$ 5,609,559</u>	<u>\$ 4,862,822</u>	<u>\$ 4,819,087</u>

基於監督部門績效及分配資源予各部門之目的：

除採權益法之關聯企業與當期及遞延所得稅資產以外之所有資產均分攤至應報導部門。應報導部門共同使用之資產係按各別應報導部門所賺取之收入為基礎分攤。

(三) 主要產品及勞務之收入

合併公司繼續營業單位之主要產品及勞務之收入係按營運部門作區分，可參考部門收入資訊之揭露。

禾聯碩股份有限公司及子公司

取得不動產之金額達新臺幣3億元或實收資本額20%以上

民國108年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

取得不動產之公司	財產名稱	事實發生日期	交易金額	價款支付情形	交易對象	關係	交易對象為關係人者，其前次移轉資料			價格參考依據	取得目的及情形	其他事項	約定事項
							所有權人	與發行人之關係	移轉日期				
禾聯碩股份有限公司	台南市安南區十段二佃0031-0000號地	自108年9月4日起	\$ 190,121	累計已支付190,121仟元	台灣台南市政府	—	—	—	—	公開投標	因應營運成長所需，供台南營運中心使用	—	—

永聯碩股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係 母子公司	交 易			情 形			交易條件與一般交易不同原因		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨金	額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	單	價授	信期	同因	應收餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率	
永聯碩股份有限公司	聯碩電器股份有限公司	母子公司	進貨	\$ 1,892,318	64.37%	與一般廠商相同	與一般廠商比較無重大異常	—	—	應付帳款 (\$ 534,679)	71.94%		

禾聯碩股份有限公司及子公司

應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 108 年 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係人	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期逾金	應收應收額		應收關係人款項式	應收後收回金額	提列帳	抵備金額
						金額	處				
聯碩電器股份有限公司	禾聯碩股份有限公司	母公司	\$ 534,679	10.95	\$ -	-			\$ 534,679	\$ -	-

禾聯碩股份有限公司及子公司

母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人	稱	交易往來對象	與交易人之間關係 (註 2)	交易往來		交易條件	合併總資產或總資產之比率 (註 3)
					科目	金額		
0	禾聯碩公司		聯碩電器公司	1	應付帳款	\$ 534,679	與一般客戶相較無重大差異	9.53%
			禾聯碩公司	1	銷售成本	1,892,318	依雙方議定價格計算	41.53%
			禾聯碩公司	1	應收帳款	23,218	與一般客戶相較無重大差異	0.41%
					銷售收入	30,660	依雙方議定價格計算	0.67%
			禾雄電器公司	1	其他應付款	27,937	與一般客戶相較無重大差異	0.50%
					銷售費用	66,328	依雙方議定價格計算	1.46%

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填 0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可（若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露）：

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

禾聯碩股份有限公司及子公司

被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊

民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原 始 投 資 金		期 底	持 率		有 額	被 損 益	本 期 認 列 之 損 益	備 註
				本 期	末 去		數 比	帳 面				
禾聯碩股份有限公司	聯碩電器股份有限公司	台 灣	冷氣及視訊盒製造	\$ 296,400	\$ 296,400	29,640,000	100.00	\$ 304,410	\$ 55,449	\$ 40,372 (註 1、2)	本公司之子公司	
	禾聯電器股份有限公司	台 灣	批發買賣電子電器 產品	30,000	30,000	3,000,000	100.00	46,986	18,366	23,980 (註 1、3)	本公司之子公司	
	禾雄電器股份有限公司	台 灣	冰箱產品製造	50,000	50,000	5,000,000	100.00	39,773	(8,462)	(8,462) (註 1)	本公司之子公司	
	臺灣格力股份有限公司	台 灣	批發買賣電子電器 產品	45,000	45,000	6,000,000	27.27	79,207	61,774	16,847 (註 1)	採權益法評價之被投資公司	

註 1：被投資公司 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日投資損益係按被投資公司同期間經會計師核閱之財務報表認列。

註 2：被投資公司本期損益與本期認列之投資損益之差異，係包含未實現存貨毛利 15,077 仟元。

註 3：被投資公司本期損益與本期認列之投資損益之差異，係包含已實現存貨毛利 5,614 仟元。

